

全労済協会だより

vol.46

CONTENTS

- 2010年秋期退職準備教育研修会
(インストラクター養成講座) 開催のお知らせ 1
- 「地域社会研究会」報告(第10回) 1
今回は招聘講師 牧大介氏(株式会社トビムシ取締役)から、過疎地域の再生支援、農山村を対象とした条件不利地域の再生について、「岡山県西粟倉村の森林再生」の講演を受けて、意見交換を行いました。
- 第1回運営委員会開催報告 2
- コラム「暮らしの中の社会保険・労働保険⑪」 3
「雇用保険」:労働市場における雇用のミスマッチ分析と、第二の就職氷河期到来などにまつわる問題について考えます。
- 研究報告誌を刊行しました 4
 - 公募研究シリーズ⑬
「デンマークの社会的連帯とワークライフバランス～人生をマネジメントする～」(愛国学園大学人間文化学部助教 熊倉瑞恵氏)
 - 公募研究シリーズ⑭
「日系人労働者は非正規就労からいかにして脱出できるのか～その条件と帰結に関する研究～」(茨城大学人文学部准教授 稲葉奈々子氏を代表とする共同研究)
の2誌を刊行しました。
- 全労済協会からのお知らせ 4
 - 当面のスケジュール

「2010年秋期退職準備教育研修会」(大阪)開催のお知らせ

全労済協会では中小労働組合等における退職準備教育の普及・推進に向けたインストラクター養成を目的に、毎年(春・秋)「退職準備教育研修会(インストラクター養成講座)」を開催しています。

〈研修会の概要〉

- 日 時 2010年11月29日(月)10時～30日(火)16時
- 場 所 エル・おおさか(大阪府立労働センター)
大阪府中央区北浜東3-14(地下鉄谷町線・京阪電鉄天満橋駅より徒歩7分)
- 対象者 産別・単組・支部等の役員・担当者、インストラクター・コーディネーター希望者
- 定 員 30～40名程度
- カリキュラム

- 「実りあるセカンドライフをめざして」●「公的年金」「雇用保険(失業給付と受給手続き)」●「退職者と税金」
- 「活動事例紹介」●「セカンドライフの生活経済」「退職と医療保険」

- 参加費 資料代 2,000円

〈お問い合わせ・お申し込み先〉 ※ホームページからお申し込みいただけます。

全労済協会 調査研究部 (TEL 03-5333-5126)

「地域社会研究会」報告(第10回)

全労済協会の調査研究活動の一環として設置している「地域社会研究会」の第10回研究会を10月4日(月)に開催しました。その概要をご紹介します。

今回は招聘講師として株式会社トビムシ取締役の牧大介氏に、「岡山県西粟倉村の森林再生」についてご講演いただきました。(株)トビムシは、地域資産としての森林の価値を高めることで持続可能な地域の実現を目指し、資金調達・人材・流通加工など森林・林業のトータルマネジメントに取り組んでいます。牧氏は西粟倉村へコンサルタントとして関わったことを契機に、現在は「森の学校」という本拠を構え仲間の若者たちと積極的に活動されています。

岡山県西粟倉村の森林再生

西粟倉村は岡山県の県北に位置する人口約1,600人の源流の村であり、合併せずに自立の道を選択。1960年以降積極的に村をあげて造林に取り組み、現在では村の95%以上を森林が占める地域である。

50年後をあきらめない 「百年の森構想」

2008年に「百年の森構想」を掲げて、森の再生にお金も人も集中させて何とか地域を立て直していこうという取り組みが始まった。当時の村上村長は「地域には捨ててはいけないものがあります。約50年前に子や孫のために木を植えた人々の想い、その想いを大切に、立派な百年の森に育て上げる。そのためにもあと50年、あきらめずに村ぐるみで挑戦を続ける決意をしました」とメッセージを発信された。森や木を大切にしていきましょうというよりも、なんとか次世代のためにという想いでずっと森を育ててきた人たちがいる。その人たちの想いを大切に村にしていこう、50年間大事にし続けていこうという趣旨である。

「百年の森構想」を掲げる前の2005年頃、これからの産業づくり、地域での経済をどう創っていくのか、つくり直すのか、やる気のある人たち10人程で定期的に村の将来について議論をする場を持ち続け、心の産業・「心産業」というコンセプトを掲げた。これを具体的な計画に落としたのが「百年の森構想」である。

百年の森構想による雇用創出、全体概要

現在、林業、山の仕事をしている人が約30名、大工や木に関わる職人も30名を超えるくらい、ここ3年程で急激に増加している。20代後半～30代中心に40名位が移住をしてきており、人口が減少せずに、1,600人の前半を保っているのは、西粟倉周辺ではかなり珍しい状況である。

主要組織の事業内容としては、「役場」が森林所有者との長期施行管理受託を行い、「森林組合」が森林施業や作業道開設、「(株)トビムシ」は資金調達や素材販売支援、「森の学校」が地域商社として産直住宅事業や部材配給事業、地場産品企画・販売などを手がけるなど、様々な組織が連携して活動している。そのなかでも「雇用対策協議会」として、村の人事部がリクルート業務、移住・定住支援、

起業支援など村内事業者への人材支援を行い、重要な役割を担っており、村内での人事異動の調整まで含めた機能を持つに至っている。

地域を越えて 再びの共有化へ

西粟倉村の森林はもともと共有地であったところが所有化されて、再び役場が半ば所有するに近い形になってきている。村の森林管理の機具調達などの資金は、「共有の森ファンド」[都市住民に小口投資(1口5万円)を10年間預けてもらい、多数のお客様(西粟倉ファン)を作る取り組み]を役立てている。また、地域(ふるさと)は地域住民のみならず、親戚や投資家など、離れていても大切な人も含むという考えであり、出資者を対象とした村体験ツアーも実施してファンになっていただくための活動も行うなど受け入れる村人達との交流も始まっている。

株式会社 西粟倉・森の学校の活動

村には西粟倉役場と(株)トビムシが共同で設立した「(株)西粟倉村森の学校」という廃校になった校舎を展示場兼オフィスとして活用した施設があり、森や木のことをできるだけ多くの皆さんに知っていただき、地域の木材等の資源を商品にして流通していこうという「村のお客様づくりの拠点」になっている。国産間伐材を有効利用するための「和Re著」の生産事業は来年から開始する。

様々な循環

目指しているのは、生き物がたくさんいて、子どもの笑顔がたくさんあって、そして想いがたくさんつながっている、心の生態系の豊かな村。最近ではUターンの若者も現れ、徐々に村内でも若者たちの活動が認められてくるなど、様々な循環が起こっている。

委員との質議応答では、人材雇用に関して、「ふるさと雇用(10名)・地域おこし協力隊(3名)」といった国の援助施策を利用していることや、林道を通すための合意形成がとても重要であり、西粟倉村では400を超える世帯を50回位の説明会や個別説明などローラー作戦で対応したこと、地域を巻き込んで活動していく難しさなどについて活発な意見交換が交わされた。

(文責:調査研究部)

第1回運営委員会報告

理事会の諮問機関である第1回運営委員会(2010年度)が10月19日(火)に開催されました。議題としては、2010年度のシンクタンク事業活動に関わる協議をおこないました。

コラム

暮らしの中の社会保険・労働保険⑪「雇用保険」

今年のノーベル経済学賞はダイヤモンドMIT教授らの「サーチ理論」への受賞が決まり、「サーチ・フリクションがある市場」つまり労働市場における雇用のミスマッチの分析が評価されたと受け止められています。また、第二の就職氷河期が到来しています。そこで今回は、雇用保険にまつわる問題について考えます。

Q1.政府の主な失業対策の現状はどうか。

A1.急激な景気後退の影響が雇用面でまだ残る現在、非自発的失業を防ぎつつ、需要不足失業への対策を進めること、そして成長産業分野等に労働力をシフトすることにより、構造的失業対策の布石を打つことが重要な政策課題となっています。

非自発的失業の防止には、引き続き雇用調整助成金等の仕組みが効果的と言えます。雇用調整助成金等支給決定状況によれば、2009年度は年間6500億円が雇用保険2事業から支出（ピークは7月の約253万人対象の約766億円）され、2010年度に入ってから毎月、約100万人を対象に3百数十億円が支給され、失業の顕在化の防止と失業に伴う社会的コストの低減に貢献しています。

一方、雇用保険について一般被保険者（注）の求職者給付をみれば、2009年度中に基本手当の受給資格を取得した人は226万人（対前年度6万人増）、受給者は月平均85万人（その他、年度合計で高年齢継続被保険者16万人、短期雇用特例被保険者16万人にそれぞれ一時金支給、また日雇特例被保険者については年度平均で約1万人に日雇労働求職者給付金が支給）と、毎月300万人を超える失業者の数に比べると、必ずしも雇用保険のセーフティネットが全体に行き渡っていない状況があります。（注）高年齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者、日雇労働被保険者を含まない。

そこで、雇用保険を受給できない離職者（受給終了者を含む）に対して、新成長分野も意識した一定の職業訓練を行いつつ、その期間中は生活保障の給付とともに、低利融資も受けられる「基金訓練制度」が導入されています。今年度月平均では、約2万人が基金訓練を受講し、約12,000人に訓練・生活支援給付金が支給され、約2,000人に低利融資が実施されています。そして、訓練修了者の就職率は6割強と着実に成果を収めています。

Q2.一方、再び就職氷河期が到来しましたが、新卒者をめぐる状況はどのようになっていますか。

A2.「学校基本調査」（文部科学省）によれば、2009年の大学生の就職率（3月卒業者の内、就職者の占める

割合）は、68.4%と、前年より1.5ポイント低下しました。2003年に55.1%と底を打って以来、就職率は上昇してきましたが、再び低下することとなりました。この傾向は、高校生、短大生にも共通して言えます。また、8月の2010年度速報によれば、今年3月の大学生の就職率は60.8%と前年より7.6ポイントの大幅な落ち込みを示し、一方では、アルバイトやパートなどの一時的な仕事についての比率は3.6%（前年より1.3ポイント増の19,000人）、進学も就職もしていない者の比率は16.1%（前年より4.0ポイント増の87,000人）と大きく増加しました。過去最低の就職率55.1%、過去最高の未進学・未就職率22.5%（いずれも2003年）に近づいています。

大学進学率は2009年に初めて50%を超え、50.2%となりました。日本学術会議が、大学では将来の職業人や市民として生きる基礎を身につけ、民主主義社会を支える市民を育成すべきと指摘するように、その教育内容に課題を抱えているとはいえ、高等教育を受けた優秀な人材が、偶然の卒業時の経済状況により就職機会を強く制限されている状況の改善が急務といえます。

Q3.新卒無業者対策はどのように行われていますか。

A3.政府の「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」（2010年10月）では、「経済危機対応・地域活性化予備費の活用」（2010年9月）で措置された新たな二つの対策が2011年度末まで延長されることとなりました。一つは、新卒枠での既卒者採用です。これは「3年以内既卒者（新卒扱い）採用拡大奨励金」と呼ばれ、大学等を卒業後3年以内の既卒者で、1年以上継続して同一の事業主に正規雇用された経験がない人を、ハローワークを通じて正規雇用として雇い入れた事業主に対して、雇入れから6ヶ月経過後に100万円を支給するというものです。

もう一つは、「3年以内既卒者トライアル雇用奨励金」です。これは、大学等を卒業後3年以内の既卒者で、1年以上継続して同一の事業主に正規雇用された経験がない人を、ハローワークを通じて原則3ヶ月間の有期雇用として雇い入れ、その後正規雇用で雇入れた事業主に対して、有期雇用期間中、月額10万円を支給し、正規雇入れから3ヶ月経過後に50万円を支給するというものです。

いずれも十分な技能や熟練を形成できていない若者に対して、スムーズに安定した職業に就く機会を提供するもので、積極的な活用が期待されます。

（監修：社会保険労務士 CFP®認定者 西岡秀昌）

研究報告誌を刊行しました。

本誌44号でご紹介しました、公募委託調査研究「デンマークの社会的連帯とワークライフバランス」、および「日系人労働者は非正規就労からいかにして脱出できるのか」について、研究報告誌を刊行しました。同報告誌をご希望の方は、当協会ホームページの「シンクタンク事業—報告誌の刊行(報告誌ライブラリー)」「公募研究シリーズ」ページからお申し込みください。

また、既刊の「公募委託研究シリーズ」もお申し込みを随時承っております。

▶「公募委託研究シリーズ」刊行一覧

No.	タイトル・研究者(所属・役職は当時)	刊行年月
14	「日系人労働者は非正規就労からいかにして脱出できるのか～その条件と帰結に関する研究～」 稲葉奈々子(茨城大学人文学部准教授) 樋口直人(徳島大学大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究科准教授)	2010年10月
13	「デンマークの社会的連帯とワークライフバランス～人生をマネジメントする～」 熊倉瑞恵(愛国学園大学人間文化学部助教)	2010年10月
12	「社会的排除と高等教育政策に関する国際比較研究～高等教育の経済効果の視点から～」 高屋定美(関西大学商学部教授) 西尾亜希子(武庫川女子大学共通教育部講師)	2010年9月
11	「社会連帯型人材育成モデルの構築に当たって～日本とフィンランドにおける人材育成システムの社会的役割に関する比較研究～」 亀野淳(北海道大学高等教育機能開発総合センター准教授)	2010年4月
10	「NPOにおける若者の就労支援に関する調査研究『生きる価値の再構築』～NPOで働く若者からはじまる市民社会の創造～」 加藤志保(認定特定非営利活動法人チャイルドライン支援センター事務局長) 林大介(認定特定非営利活動法人チャイルドライン支援センター事務局長次)	2010年2月
9	「地域間格差縮小政策の貧困削減効果～『賃金構造基本統計調査』による検証～」 浦川邦夫(九州大学大学院経済学研究院講師) 橋本俊昭(同志社大学経済学部教授)	2009年12月
8	「土地・資産をめぐる格差と社会保障及び関連政策(都市・住宅・コミュニティ政策)の展望」 広井良典(千葉大学法経学部教授) 大石亜希子(千葉大学法経学部准教授) 加藤壮一郎(千葉大学大学院人文社会科学研究科前期博士課程)	2009年3月
7	「転職経路が機会の不平等性・所得格差に与える影響」 森山智彦(同志社大学大学院社会学研究科博士後期課程)	2009年1月
6	「就業形態の多様化と社会保険の適用状況に関する国際比較」 丸山桂(成蹊大学経済学部准教授)	2008年11月
5	「勤労女性の生活と介護の両立支援に関する研究」 橋本祐美(筑波大学大学院人間総合科学研究科准教授)	2008年7月
4	「地域リーダー像に関する研究」 麻生裕子・後藤嘉代・会田麻里子(連合総合生活開発研究所研究員)	2007年9月
3	「地域経済社会の活性化に及ぼす文化活動の効果とその方策に関する研究」 枝川明敏(東京芸術大学音楽学部教授)	2007年9月
2	「田舎暮らしの実現のための社会システムに関する研究」 小見志郎(県立広島大学経営情報学部教授)	2007年7月
1	「若手中堅世代から見た技能・ノウハウ継承上の問題とその対策」 小川浩(神奈川大学経済学部准教授)	2007年6月

全労済協会からのお知らせ

▶全労済協会当面のスケジュール

日時	内容	主な議題など
11月29日(月)～30日(火)	2010年秋期退職準備教育研修会(大阪)	於：エル・おおさか(大阪)

全労済協会だより vol.46 2010年11月

発行: **全労済協会**
 (財)全国勤労者福祉・共済振興協会
 発行人: 高木 剛 編集責任者: 小池 正明

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-11-17 ラウンドクロス新宿5階
 ☎03-5333-5126(代表) ☎03-5351-0421 《URL》http://www.zenrosaikyoukai.or.jp